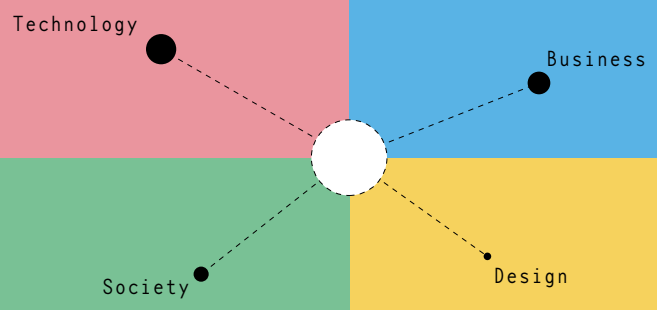
吉村 伸

よしむら・しん：1959年4月生まれ。86年東京大学大学院修士課程修了。東京大学助手を経て93年より(株)インターネットイニシアティブに勤務。97年6月メディアエクスチェンジ(株)を設立、代表取締役社長に就任。 著書「インターネット参加の手引き」、「インターネットオペレーション」(村井純氏と共同監修)など。



インターネットマガジン／株式会社インプレスR&D
©1994-2007 Impress R&D

情報開示こそがすべて

インターネット事業は、通信事業に分類される。そのためわれわれは、認可とか、認定とかいう話と遭遇することがたまにある。過去には日本のインターネットの立ち上げの時期に非常に不幸な事件もあったが、これも象徴的な問題の1つである。

この認可とか認定とかいう代物、なにもすべて悪いというわけではない。生命や、生活の安全が脅かされるような問題に関しては必須だろう。しかし、この場合にもやはり問題はある。結局、根本は同じことで、それが最新の事情をよく反映しているかどうかというところに行き着くわけだ。さて、これが最新であることを維持するのは、当局者にとって実に大変な問題である。だから、本当に必要なところ、すなわち生命、生活の安全に関する問題だけでいいのではないかと思うのである。この部分への対処に問題があった場合、致命的になり、関係者を大きな不幸に陥れる。薬害エイズの問題や、最近の狂牛病問題もこれに近い。これらの問題からの教訓は、情報をいち早く得られる立場にある者の責任は非常に重いということである。しかし、この情報があふれかえる時代にやはり情報を隠蔽して得をする者がいるということも事実であるようだ。

技術の進歩は早いだけでなく、非常に多岐にわたっている。その利用も同様に多種多様である。そして、利用者に現実的に役に立つ形でのインプリメンテーションが行われることが必要である。その中には安く利用できるということも含まれている。

製品やサービスのコストを下げる場合に同じものを大量に生産して単価を下げる方法と、余分な機能を省いてコストを削減する方法とがある。カタログを見て比較検討するときに、同じ値段であればさまざまな機能がついているほうを選びたいと思うのは当然である。もちろん性能、速度を伴っていての話である。用途が決まっている場合には、余分な機能は本当に余分で、削って安くしてほしいと思うわけだ。

さて、まだその使い方も定まっていなくて、なにを大量に作ったらいいのかわからないようなものでは、利用する側の形態と、提供、生産する側の形態とが一致していれば非常によい結果をもたらす。インターネットはその技術や利用形態が定まったものではなく、まだまださまざまなトライアルが必要なサービスである。また、インターネットだけではなく、技術の進歩はすべての分野に及んでいて、過去の規定は現実性の薄いものになっていることも数多くある。

過去、インターネットの草創期に伝統的な通信事業とのあまりの違いに、その取り扱いで問題が起きたわけだが、今後もそうした問題は起きる可能性がある。たとえば、すでにLANの技術と広域の通信サービスとは同じ技術を使い始めている。はっきりいえば光ケーブルさえつなげられれば、誰でもインターネットを延伸できる。このあたりにはまだ問題を残したまま現在に至っている。実際には、光ケーブルの問題は現在のように普及期に入ってしまうと、事業面ではさほど大きな問題を引き起こさない。こうした問題が深刻になってくるのは、ベンチャービジネスとして誰もやっていないし、利用者もいないような段階で何かを手がけるときなのである。

だからこそ、必要なことは認可とか認定とかではなく、情報開示によってそれを利用者の選択が正確にできる状態にすることである。情報開示の中にはリスク要素も十分に含まれなければならない。いいことだけを言われても信用できないし、公正な判断ができるわけではない。できないこと、限界があること、できないかもしれないことというのは、できることよりもわかりやすいことが多い。

インターネットのサービスを始めたとき、バックボーンネットワークの回線速度を全部公開した。これは、伝統的な通信事業者には非常に奇異に映ったようだ。しかし帯域を保証するわけではないサービスでは、ユーザーの判断材料として確実なものはこれを公開することであり、ユーザーはそれを共有することでできる限界を認識するしかないわけである。

ところがひところSLA(Service Level Agreement)と称してインターネットサービスの保証をすることが流行した。アメリカのサービスプロバイダーが始めたものだが、結局はベストエフォート型のサービスの目標値を記述し、それを守りますというビジネス上の契約であって、裏づけとなる突破技術があるわけではない。SLAはブロードバンド時代に入って死語になりつつある。利用者は帯域がじゃぶじゃぶ余っていなければいけないことや、交通渋滞さながらのテレホーダイタイムの弊害を認知した。また、サービスプロバイダー側も、ブロードバンド化したDDoSアタックによって、保証が困難になっていることを認識している。

技術を標榜するサービスの世界では、認可、認定は無用のもので、情報開示を行って利用者に判断材料を適切に提供し、競争を行うことだけが必要なのである。

©1994-2007 Impress R&D

［インターネットマガジン　バックナンバーアーカイブ］ ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D（株式会社インプレスから分割）が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン　バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

http://i.impressRD.jp/bn

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D（当時は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先
株式会社インプレスR&D
All-in-One INTERNET magazine 編集部
im-info@impress.co.jp

Copyright © 1994-2007 Impress R&D, an Impress Group company. All rights reserved.